



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6864 URL https://www.nfhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経營業務本部長 (氏名) 吉沢 直樹 (TEL) 045-545-8101  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,148	△4.7	952	35.1	1,058	43.4	615	38.6
2021年3月期	10,651	△19.5	704	△54.0	738	△52.1	444	△54.7

(注) 包括利益 2022年3月期 865百万円(41.0%) 2021年3月期 613百万円(△34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 87.69	円 銭 —	% 5.2	% 5.7	% 9.4
2021年3月期	64.62	64.60	4.0	4.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 18,637	百万円 13,417	% 64.6	円 銭 1,714.82
2021年3月期	18,826	12,801	61.3	1,643.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,035百万円 2021年3月期 11,538百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 △594	百万円 △832	百万円 △580	百万円 3,526
2021年3月期	△411	△237	1,037	5,534

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 210	% 46.4	% 1.9
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	210	34.2	1.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		44.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,700	3.6	210	△31.8	260	△29.0	160	△32.2	円 銭 22.80
通期	10,700	5.4	700	△26.5	800	△24.4	470	△23.6	66.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,070,000株	2021年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	51,226株	2021年3月期	51,032株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,018,844株	2021年3月期	6,874,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,741	△63.2	388	△76.4	435	△80.2	398	△80.8
2021年3月期	4,738	△79.4	1,644	50.1	2,199	58.0	2,077	110.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	56.80		—					
2021年3月期	302.15		302.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	14,459		9,636		66.6	1,372.94		
2021年3月期	15,127		9,342		61.8	1,331.00		

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,636百万円 2021年3月期 9,342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者拡大の波が断続的に到来し、感染対策と経済活動の両立によるウィズコロナの経済活動が進められ、社会・経済活動は回復基調となりました。しかしながら、エネルギー価格の高騰や半導体をはじめとした電子部品などの供給不足と相まって、国内の経済活動の先行きが不透明な状況となりました。製造業においては電子部品に加え樹脂部品など多くの部品供給不足の状態が続き、生産への影響が顕著になってきており、景気回復への影響が懸念される状況が継続しております。

当社グループの事業環境は、コロナ禍の影響が続く中、一般産業向けの研究開発用機器や生産設備用装置などは堅調に推移したものの、家庭用蓄電システムの販売においてコロナ禍での影響が長引き低調な推移となり、想定していた売上の回復基調には至りませんでした。加えて、部品供給不足の影響で、一部商品の生産に遅延が発生しましたが、主力標準品販売への選択と集中や業務効率の向上による営業利益の堅持に注力を致しました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、足元の事業である計測制御デバイス、電源パワー制御、環境エネルギー関連分野において、新商品投入やデジタル営業施策での拡販、生産性向上による原価低減、業務の効果効率向上など収益性向上に取り組みました。また、持続的な企業価値増大を図るべく、将来成長に向けての基礎研究投資や技術開発強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,148百万円（前年同期比4.7%減）、損益面では経常利益1,058百万円（前年同期比43.4%増）、当期純利益は772百万円（前年同期比54.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は615百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別売上の概要は、次のとおりとなります。

#### 《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野では、自動車・社会インフラ・半導体製造装置・海外研究機関など向けに、信号発生器・微小信号測定器・周波数特性分析器などの商品が順調に推移しました。

一方で、鉄道関係など向けの電子デバイスや、防災関係向けの計測システムなどの商品が低調に推移しました。

以上の結果、計測制御デバイス関連事業分野の売上高は2,220百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

#### 《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野では、電気機器、自動車・空調機器をはじめとした家電・電子部品関係・表面処理装置関係など向けに、交流電源・直流電源・バイポーラ電源などの商品が順調に推移しました。

以上の結果、電源パワー制御関連事業分野の売上高は3,267百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### 《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野では、家庭用蓄電システムの販売においてコロナ禍での影響が長引き想定していた回復基調には至らず売上減で推移し、電力系統向けの電力用試験器なども低調に推移しました。

以上の結果、環境エネルギー関連事業分野の売上高は4,215百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### 《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービスに注力し、売上高は445百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産、固定資産などが増加したものの、現金及び預金、売上債権などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して189百万円減少し、18,637百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して805百万円減少し、5,219百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して615百万円増加し、13,417百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,007百万円減少し、3,526百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは594百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,162百万円、減価償却費236百万円、法人税の還付175百万円などにより増加したものの、法人税等の支払190百万円、売上債権の増加235百万円、仕入債務の減少541百万円、棚卸資産の増加1,057百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは832百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の増加631百万円、有形・無形固定資産の取得による支出427百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは580百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済320百万円、配当金の支払210百万円などにより減少したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナの収束やロシアのウクライナ侵攻による世界経済の混乱が見通せない中で、生産部材の供給不足や原材料価格高騰など、厳しい状況が続くと見込んでおります。その一方で、カーボンニュートラルな脱炭素社会への潮流を受けて、自動車業界を始めとした製造業ではクリーンエネルギー対応の設備投資が活発化し、家庭用機器に於いても底堅い需要の回復を予測しております。また安全安心で豊かな社会への環境エネルギー関連やライフサイエンス関連市場環境が中長期的に活性化するものと予測しております。

当社グループとしては、このような持続可能な社会への変革に貢献するとともに、事業の強靱化と成長発展でできる体制を構築し、経営基盤の強化と、中長期的に更なる企業価値増大を目指してまいります。

一方、足元の経営環境は、長引くコロナ禍の影響を受けた家庭用蓄電システムの販売回復遅れに加えて、部材物流の逼迫による生産性影響や価格高騰など大きな減益要因があり、厳しい状況に向かうと見込んでいます。

これらの状況に対しては、業務全般の効果・効率を一層高め、販売力、生産力、開発力の有効性を高めてまいります。営業面では、グループ会社共通の営業プラットフォームを通じて新規顧客層へのソリューション活動を展開し、販売促進を強化してまいります。生産面では、生産技術革新などを通じてグループ生産プラットフォームの体質改善を図り、生産活動への資材供給安定化、生産性向上、原価低減など収益体質の強化に取り組んでまいります。開発面では、重点課題の選択と集中を通じて足元の事業領域における開発強化を図る一方、将来成長市場に向けた新規事業開拓や基礎研究への開発投資も強化してまいります。また、強靱で創造性の高い企業体質の維持向上に向けては、足元の厳しい経営環境においても、優秀な人材の採用や育成活動に注力してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高10,700百万円、営業利益700百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,482,332	6,105,831
受取手形及び売掛金	2,855,147	—
受取手形	—	610,822
電子記録債権	336,984	754,479
売掛金	—	2,064,161
商品及び製品	1,159,560	1,360,942
仕掛品	1,087,228	1,002,945
原材料	903,587	1,843,605
未収還付法人税等	175,196	—
その他	195,994	153,350
貸倒引当金	△12,734	△2,346
流動資産合計	14,183,297	13,893,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,536,656	2,672,771
減価償却累計額	△1,278,320	△1,361,682
建物及び構築物(純額)	1,258,336	1,311,088
機械装置及び運搬具	445,178	494,901
減価償却累計額	△402,321	△434,255
機械装置及び運搬具(純額)	42,856	60,646
工具、器具及び備品	1,523,756	1,716,308
減価償却累計額	△1,385,187	△1,494,880
工具、器具及び備品(純額)	138,569	221,428
土地	1,951,082	1,951,082
リース資産	8,390	4,582
減価償却累計額	△7,435	△4,391
リース資産(純額)	954	190
その他(純額)	43,810	59,080
有形固定資産合計	3,435,610	3,603,518
無形固定資産		
ソフトウェア	49,548	84,894
ソフトウェア仮勘定	39,397	48,017
無形固定資産合計	88,945	132,912
投資その他の資産		
投資有価証券	708,074	715,162
繰延税金資産	337,446	217,444
その他	73,194	74,219
投資その他の資産合計	1,118,715	1,006,827
固定資産合計	4,643,271	4,743,257
資産合計	18,826,568	18,637,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,135	661,231
電子記録債務	1,176,682	951,867
短期借入金	320,000	320,000
1年内償還予定の社債	10,000	100,000
リース債務	763	190
未払法人税等	131,240	256,811
賞与引当金	283,209	249,835
役員賞与引当金	53,250	47,200
製品保証引当金	11,940	14,567
その他	572,056	562,692
流動負債合計	3,534,279	3,164,396
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,850,000	1,530,000
リース債務	190	—
長期預り保証金	12,674	12,674
退職給付に係る負債	137,872	122,213
長期末払金	62,060	54,045
資産除去債務	27,700	25,528
繰延税金負債	—	10,868
固定負債合計	2,490,499	2,055,331
負債合計	6,024,778	5,219,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,313,033
利益剰余金	6,872,595	7,277,498
自己株式	△23,395	△23,739
株主資本合計	11,479,433	11,883,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,152	151,951
その他の包括利益累計額合計	59,152	151,951
非支配株主持分	1,263,204	1,381,376
純資産合計	12,801,790	13,417,320
負債純資産合計	18,826,568	18,637,048



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,651,004	10,148,534
売上原価	7,179,012	6,517,910
売上総利益	3,471,991	3,630,624
販売費及び一般管理費	2,767,134	2,678,581
営業利益	704,857	952,042
営業外収益		
受取利息	246	1,349
受取配当金	22,575	30,760
開発負担金収入	—	75,066
助成金収入	8,330	1,485
保険解約返戻金	4,419	1,518
その他	20,976	14,339
営業外収益合計	56,548	124,519
営業外費用		
支払利息	14,542	12,246
創立費	2,976	—
その他	5,588	5,595
営業外費用合計	23,106	17,841
経常利益	738,299	1,058,720
特別利益		
固定資産売却益	127	159
投資有価証券売却益	27,197	105,316
特別利益合計	27,325	105,476
特別損失		
固定資産除却損	2,403	1,238
特別損失合計	2,403	1,238
税金等調整前当期純利益	763,221	1,162,959
法人税、住民税及び事業税	344,873	300,512
法人税等調整額	△81,671	90,002
法人税等合計	263,201	390,514
当期純利益	500,019	772,444
非支配株主に帰属する当期純利益	55,807	156,971
親会社株主に帰属する当期純利益	444,212	615,472

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	500,019	772,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,783	92,799
その他の包括利益合計	113,783	92,799
包括利益	613,803	865,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,996	708,271
非支配株主に係る包括利益	55,807	156,971

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,044,385	1,040,218	6,630,311	△23,395	10,691,520	△54,631	△54,631	2,727	1,224,197	11,863,814
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	272,814	272,814			545,629					545,629
剰余金の配当			△201,929		△201,929					△201,929
親会社株主に帰属する当期純利益			444,212		444,212					444,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						113,783	113,783	△2,727	39,007	150,063
当期変動額合計	272,814	272,814	242,283	—	787,912	113,783	113,783	△2,727	39,007	937,975
当期末残高	3,317,200	1,313,033	6,872,595	△23,395	11,479,433	59,152	59,152	—	1,263,204	12,801,790

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	6,872,595	△23,395	11,479,433	59,152	59,152	1,263,204	12,801,790
当期変動額									
剰余金の配当			△210,569		△210,569				△210,569
親会社株主に帰属する当期純利益			615,472		615,472				615,472
自己株式の取得				△343	△343				△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						92,799	92,799	118,171	210,970
当期変動額合計	—	—	404,903	△343	404,559	92,799	92,799	118,171	615,530
当期末残高	3,317,200	1,313,033	7,277,498	△23,739	11,883,993	151,951	151,951	1,381,376	13,417,320

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	763,221	1,162,959
減価償却費	216,904	236,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	450	△10,388
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,594	2,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,624	△33,374
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,199	△6,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,776	△15,658
受取利息及び受取配当金	△22,821	△32,109
支払利息	14,529	12,244
固定資産売却損益 (△は益)	△127	△159
有形固定資産除却損	2,403	1,238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,197	△105,316
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,302	△8,014
売上債権の増減額 (△は増加)	546,694	△235,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△347,038	△1,057,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△815,764	△541,045
保険解約返戻金	△4,419	△1,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,302	△29,285
その他	△137,743	60,724
小計	112,242	△599,135
利息及び配当金の受取額	22,821	32,109
利息の支払額	△14,816	△12,267
法人税等の支払額	△532,066	△190,972
法人税等の還付額	—	175,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411,818	△594,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△631,370
有形固定資産の取得による支出	△192,954	△344,132
有形固定資産の売却による収入	311	159
無形固定資産の取得による支出	△61,327	△83,567
投資有価証券の取得による支出	△16,991	△12,996
投資有価証券の売却による収入	28,886	244,892
資産除去債務の履行による支出	—	△2,200
その他の支出	△4,212	△5,722
その他の収入	8,452	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,835	△832,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△366,800	△320,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,010	△763
自己株式の取得による支出	—	△343
非支配株主への配当金の支払額	△16,800	△38,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	542,901	—
配当金の支払額	△201,048	△210,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,242	△580,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,588	△2,007,872
現金及び現金同等物の期首残高	5,146,465	5,534,054
現金及び現金同等物の期末残高	5,534,054	3,526,182

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の国内連結子会社は、輸出販売においては主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,192,132千円は、「受取手形及び売掛金」2,855,147千円、「電子記録債権」336,984千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,643円91銭	1,714円82銭
1株当たり当期純利益金額	64円62銭	87円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円60銭	一銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,212	615,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,212	615,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,874	7,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,801,790	13,417,320
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,263,204	1,381,376
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,538,585	12,035,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,018	7,018

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。